

論文の内容の要旨

氏名：榊原 岳

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：エビデンスに基づいた学校教育実践：行動分析学の有効性

本研究では、エビデンスに基づいた学校教育を確立するために、現在の教育の現状と顕著な課題を分析し、行動分析学からのアプローチの寄与の可能性について、実験や実践を通じて吟味することを目的とした。この目的を達成するため、第1章において学校教育実践に資する行動分析学研究を概観した。次に、行動分析学に基づいた研究が学校教育実践に寄与する可能性を具体的に探るため、時代の要請度の高い分野である「主体的・対話的で深い学び」（第2章）、「小学校外国語」（第3章）、「中学校道徳」（第4章）、「ICT教育」（第5章）について、先行研究レビューを「行動」の視点から再吟味した。

さらに、それらの分野において、中核的且つ今日的な行動上の課題を精選し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するためのプログラムの検証（第2章に対応）、小学校教員に対する基礎的英語授業スキルの形成（第3章に対応）、中学生の道徳的行動形成のための教示の効果検証（第4章に対応）、ICTスキルを高める教員研修の実践（第5章に対応）から構成された4つの実験や実践を行った（第6章）。最後に、エビデンスに基づく学校教育実践に資する行動分析学の有効性について総合的に考察した（第7章）。

第1章では、エビデンスに基づいた学校教育実践の可能性を検証するため、先行研究レビューを実施した。レビューを読み取る視点として、これまでの国の動向、新時代の教育、教員の働き方の現状、エビデンスのヒエラルキーなどから、学校教育実践における最適なエビデンスの導き方の留意点は、①「あいまいさ」や倫理面に配慮しながらも、客観的な数値データを重視すること、②言葉による印象評価ではなく、観察可能な行動による評価を重視すること、③多忙な教育現場に配慮した簡便的な研究方法を採用すること、が重要であることがわかった。先行研究を分析した結果、行動分析学の研究デザインは、データによるフィードバックを受けながら処遇を調節できるという柔軟性があること、行動分析学アプローチを導入することにより、仮説的構成概念を用いた議論ではなく、具体的な行動を標的として定めることができること、行動分析学のパラダイムであるシングルケースデザインには、学校教育実践に適した研究デザインが豊富に存在することを見いだした。このことから、行動分析学がエビデンスに基づいた学校教育実践に寄与できる可能性が示唆された。第2章から第5章では、さらに具体的な分野における現状と課題の分析を行った。

まず第2章では、「主体的・対話的で深い学び」に焦点を当てた。仮説的構成概念を用いて説明されることの多いこの学びについては、未だその言葉の省察に時間を費やすことが多い。「主体的・対話的で深い学び」について、先行研究のレビューと共に、行動分析学の視点による解釈が可能か否かについても併せて吟味した。レビューの結果、日本のこの学びに対する研究例は乏しく、今後も継続した研究が望まれることがわかった。一方で、「主体的・対話的で深い学び」について、主に学習の3要素（「実体験による学習」、「観察による学習」、「言葉による学習」）を用いて解釈することを試みた。その結果、教員は、学習の3要素、動機づけ、強化といった行動分析学の視点により、「主体的・対話的で深い学び」の授業実践が可能であることが示唆された。

次に第3章では、「小学校外国語」に焦点を当てた。先行研究レビューとして、1)児童に介入した研究、2)大学生、教員に介入した実践研究の合計15例を抽出し分析した。その結果、教員の授業スキルに関する研究はほぼ実践されていないことがわかった。今後は、実際の授業場面での授業力を「行動」をもとに効果判定する研究が必要なことが示唆された。レビューした研究の多くは、その効果判定に自由記述や事前事後アンケートなどを用いた質的な分析を試みていた。しかし、質的な分析は、共通の言語としてイメージしにくい場合があるため、教員の授業力は具体的で観察可能な行動で論じるべきであると考えられた。

そして第4章では、「中学校道徳」に焦点を当てた。中学校学習指導要領にある道徳の内容項目は、「思いやり」「感謝」「向上心」など多岐にわたり、且つ総花的で理解が難しい。先行研究を以下、1)道徳の内容項目に関する研究例、2)指導法や授業形態の工夫に関する研究例、3)心理学的アプロ

一チに関する研究例、4) 教員の道徳観や役割に焦点をあてた研究例の4つの視点に整理して、その内容と課題を考察した。総じて、日本の道徳教育研究は、学習指導要領によって示されている内容項目については、理論的研究は散見されるが、エビデンスに基づく研究手続きによって行われている実践研究は非常に少ないということ、指導法や授業の形態について趣向を凝らした研究例は蓄積されてきていること、しかし、具体的な観察可能な「行動」の変容について効果判定を行った研究は非常に少ないということ、教員に焦点を当てた研究例からは、教員が試行錯誤しながら道徳教育に取り組んでいることが明らかになった。

さらに第5章では、「ICT教育」に焦点を当てた。教員による「授業にICTを活用して指導する能力」や「児童生徒のICT活用を指導する能力」の育成に資する実践研究を整理し、そこから得られる知見を今後の提言として教師力の向上に役立てる意図があった。先行研究を整理する視点は、文部科学省の学びのイノベーション事業によって分類した学習スタイル（一斉学習、個別学習、協働学習）に分類して考察することとした。その結果10件の論文が抽出され、内容を分析した。総じて、ICT化に向けた教師力は3つに分類できた。第一の教師力とは、一斉学習を実践できる基礎的なICTスキルを持つこと、第二の教師力とは、一人一台のPC端末時代を見据え、一人一人の個別学習に対して的確にフィードバックできるスキルを持つこと、そして第三の教師力とは、ICTがあるなしにかかわらず、授業をファシリテートするスキルであるということが考えられた。

第6章では、第2章から第5章に対応した4つの実験と実践を行った。第1節では、授業を「主体的・対話的で深い学び」型にするための短期集中研修プログラムの効果を検証した。その結果、講義（言葉による学習）、先輩教員の授業参観と振り返り（観察による学習）、トレーニーによる練習授業と振り返り（実体験による学習）からなるプログラムの一定の効果が確認された。第2節では、小学校教員の基礎的英語授業スキル向上のための電子メールを利用した三段階サポートの効果を検証した。行動分析学の研究デザインである行動間多層ベースラインデザインを援用した介入を行った結果、授業中に於ける「英語による質問指示・賞賛」、「個別評定」の生起頻度が増加したが、「ALTとの簡単なやりとり」については、介入後、1回しか生起しなかった。形成が高度な標的行動については、標的となる行動を「実体験」を生起させたり、サポートする仕組みが必要であると考えられた。第3節では、中学校における提出任意の家庭学習用プリントの提出行動に及ぼす教示の効果を検証した。提出が任意であるが、それでも提出しようとする行動を「向上心」と定義し、ルール支配行動に基づく3種の教示、オーギュメンティング（動機づけ）、プライアンス（社会的強化）、トラッキング（外在的強化）と集団随伴性を促す教示を用いて介入した結果、集団随伴性を促す教示を導入したフェイズにおいて、急劇に提出人数が増加した。今回の実験では、集団随伴性を促す教示の効果が最も高かったが、提出行動が全く生起しない生徒も存在したことから、教示やそれが及ぼす強化についての検討も必要である。第4節は、実験としての剰余変数の統制が不十分なため「実践」という扱いであるが、中学校教員の授業動画作成行動とリモート会議実践行動の生起を目的とした役職別短期集中研修会の効果について検討した。研修会は対面とオンラインを併用し、市内4中学校に対して実施した包括的な研修であった。その結果、4中学校で作成された授業動画は10本から126本に、またリモート会議の実践は0回から69回に増加した。このような実践で得られたデータを蓄積して行くことにより、行動分析学による介入の適用範囲や可能性の検討が可能になると考えられた。

第7章は第1節の総合考察、第2節の今後の課題と展望、で構成されていた。第1章から第5章までの先行研究レビューを通じて、具体的なエビデンスや行動に基づいている研究例が非常に乏しいことが判明した。同時に、教員の授業スキルの形成、生徒の道徳的行動の形成など、学校教育実践における行動分析学アプローチの有効性が示唆された。また、第6章の実験や実践では、「エビデンスの追求」という点で課題を残した。第6章は、いずれも筆者単独により効果判定が実施されたため、複数の測定者による測定の一一致率などが行われず、信頼性の意味では確実性に乏しいこと、また、反応の計測は客観性を担保するために、行動の定義を機能的に行い実施したが、筆者が測定者であったために、実験者バイアスの除去が不完全であったことなどがその理由である。一方で、スキル形成や学習を促進するための処遇として、「実体験による学習」とそれに随伴する「強化」の有効性について示唆に富む結果が得られた。今後は、行動分析学のパラダイムである行動随伴性（先行条件→行動→結果の3項からなる枠組み）に基づく機能分析の視点や、学校教育に包括的に行動分析学を適用したスクールワイドPBS（positive behavior support）の視点を研究の視点とし

て導入していくことがエビデンスに基づいた学校教育を確立するために有用であるということを提言した。